

# 由利本荘市特定事業主行動計画の実施状況及び女性の活躍状況の公表 (令和4年7月)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項に基づき、特定事業主行動計画の実施状況を公表いたします。併せて同法第21条の規定に基づき、女性の活躍状況を公表いたします。

## 1. 採用者に占める女性割合

(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令  
(以下「内閣府令」という。)第2条第1項第1号)

職種	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	45.8%	53.0%	25.0%	42.9%	29.2%
消防職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 2. 採用試験受験者数に占める女性割合

(内閣府令第2条第1項第9号)

職種	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	37.0%	37.8%	33.9%	36.0%	35.1%
消防職	5.6%	8.3%	9.8%	3.3%	4.8%

## 3. 職員に占める女性割合

(内閣府令第2条第1項第10号)

### 【目標】

- ( ○消防吏員に占める女性の割合  
▶令和7年度・・・3.2%以上 )

職種	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	34.2%	33.5%	32.6%	33.0%	33.4%
消防職	2.2%	2.2%	2.2%	2.7%	2.7%
技能労務職	43.8%	45.1%	42.9%	46.8%	46.2%
会計年度任用職員	77.1%	72.9%	69.6%	70.0%	71.3%

## 4. 中途採用の男女別実績

(内閣府令第2条第1項第20号)

職種	性別	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	男性	3人	1人	1人	2人	4人
	女性	0人	0人	0人	0人	1人

## 5. 管理職に占める女性職員割合

(内閣府令第2条第1項第4号)

### 【目標】

- ( ○管理的地位にある職員に占める女性割合  
▶令和7年度・・・20%以上 )

職種	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	13.9%	13.9%	14.3%	15.0%	16.2%
消防職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 6. 各役職段階の職員に占める女性職員割合

(内閣府令第2条第1項第5号)

### 【目標】

- 課長級に任命される職員に占める女性の割合
  - ▶令和7年度・・・15%以上
- 課長補佐級に任命される職員に占める女性の割合
  - ▶令和7年度・・・30%以上
- 班長級に任命される職員に占める女性の割合
  - ▶令和7年度・・・30%以上

### (1) 主査、主席主査、上席主査の相当職を含む割合

職種	役職	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度	伸び率 (R03-H30)
行政職等	部局長・次長級	8.3%	12.8%	8.3%	10.0%	10.5%	-1.7%
	本庁課長相当職	13.0%	9.2%	9.1%	7.3%	9.1%	5.7%
	本庁課長補佐相当職	37.2%	35.2%	34.8%	36.2%	38.8%	1.0%
	本庁係長相当職	36.8%	36.6%	36.8%	36.6%	35.9%	0.2%
消防職	部局長・次長級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	本庁課長相当職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	本庁課長補佐相当職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	本庁係長相当職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### (2) 役職に任命された女性割合

職種	役職	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度	伸び率 (R03-H30)
行政職等	部局長・次長級	8.3%	12.8%	8.3%	10.0%	10.5%	-1.7%
	課長級	13.0%	9.2%	9.1%	7.3%	9.1%	5.7%
	課長補佐級	27.8%	26.4%	27.4%	26.6%	27.3%	1.2%
	係長級	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	23.1%	-20.0%
消防職	部局長・次長級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	課長級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	課長補佐級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	係長級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 7. 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

(内閣府令第2条第1項第6号)

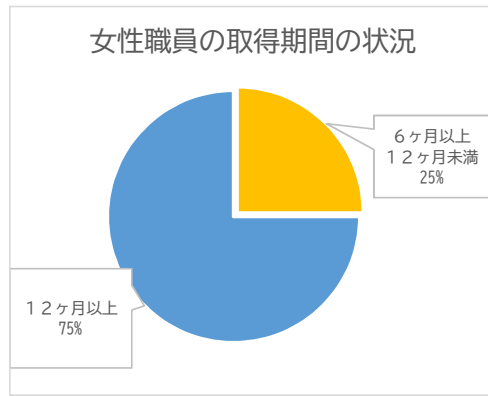
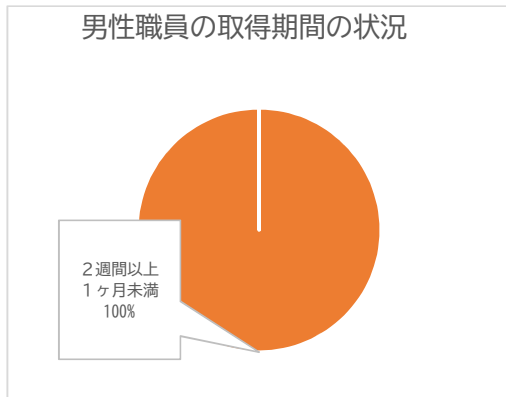
### 【目標】

- 育児休業を取得する女性職員の割合
  - ▶令和2年度以降100%維持
- 育児休業を取得する男性職員の割合
  - ▶令和7年度までに15%以上

### (1) 取得率

職種	性別	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	男性	28.6%	28.6%	15.0%	15.4%	0.0%
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
消防職	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性	100.0%	—	100.0%	—	—
技能労務職	男性	—	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—	—
会計年度任用職員	男性	—	—	—	—	—
	女性	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
全体	男性	10.0%	15.4%	9.7%	9.5%	0.0%
	女性	90.0%	85.7%	90.9%	100.0%	100.0%

(2) 取得期間の状況



8. 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の取得率並びに合計取得日数の分布状況

(内閣府令第2条第1項第7号)

【目標】

- 男性の配偶者出産休暇又は子の療育休暇の取得割合
- ▶令和7年度までに80%以上

(1) 配偶者出産休暇

①取得率

職種	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	50.0%	64.3%	42.9%	69.2%	46.2%
消防職	61.5%	8.3%	90.0%	75.0%	77.8%
技能労務職	—	—	—	—	—

②取得期間の状況

職種	2日間	1日間	合計
行政職等	3人	0人	3人
消防職	8人	0人	8人

(2) 育児参加休暇（配偶者の出産に係る子の養育休暇）

①取得率

職種	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度
行政職等	16.7%	14.3%	9.5%	30.8%	7.7%
消防職	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技能労務職	—	—	—	—	—

②取得期間の状況

職種	5日以上	5日未満	合計
行政職等	0人	1人	1人
消防職	0人	1人	1人
合計	0人	2人	2人

9. 超過勤務の状況（令和3年度）

(内閣府令第2条第1項第3号・16号)

【目標】

- 一人あたりの平均超過勤務時間
- ▶令和7年度までに8時間以下

(1) 一人あたりの一月あたりの平均超過勤務時間

職種	本庁勤務職員	本庁外勤務職員
行政職等	13.3時間	11.1時間
消防職	14.6時間	21.3時間
技能労務職	8.2時間	4.3時間

(2) 上限を超えて勤務した職員数

【目標】

- 月45時間を超える超過勤務が年間3ヶ月以上ある職員
- ▶令和3年度以降早い段階で0人

①月45時間以上

職種	本庁勤務職員	本庁外勤務職員	合計
行政職等	105人	46人	151人
消防職	3人	48人	51人
技能労務職	3人	1人	4人
合計	111人	95人	206人

※月45時間以上（3ヶ月以上）

職種	本庁勤務職員	本庁外勤務職員	合計
行政職等	33人	15人	48人
消防職	0人	0人	0人
技能労務職	1人	0人	1人
合計	34人	15人	49人

②年間360時間以上

職種	本庁勤務職員	本庁外勤務職員	合計
行政職等	37人	11人	48人
消防職	0人	4人	4人
技能労務職	1人	0人	1人
合計	38人	15人	53人

10. 年次有給休暇の取得日数の状況（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

（内閣府令第2条第1項第17号）

【目標】

- 平均取得日数
  - ▶令和7年中に15日以上
- 取得日数5日未満の職員数
  - ▶令和3年以降早い段階で0人

(1) 平均取得日数

※調査対象職員数845人

職種	日数
行政職等	12.0日
消防職	13.4日
技能労務職	15.9日
全体	12.6日

(2) 取得日数が5日未満の割合

職種	人数	割合
行政職等	33人	3.9%
消防職	6人	0.7%
技能労務職	1人	0.1%
全体	40人	4.7%